



2020年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年7月31日

上場会社名 スパークス・グループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8739 URL <https://www.sparx.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 グループCEO (氏名) 阿部 修平
 問合せ先責任者 (役職名) グループ常務執行役員 グループCFO (氏名) 峰松 洋志 TEL 03-6711-9100
 四半期報告書提出予定日 2019年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 2019年8月9日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。
 四半期決算説明会開催の有無：有 決算補足資料を開示した後、当社ウェブサイト上で映像配信の形で決算説明させていただく予定です。

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第1四半期の連結業績 (2019年4月1日～2019年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する 四半期純利益 | |
|---------------|-------|------|-------|------|-------|------|----------------------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2020年3月期第1四半期 | 3,186 | 23.7 | 1,139 | 28.1 | 1,064 | 10.6 | 768 | 3.9 |
| 2019年3月期第1四半期 | 2,575 | 14.4 | 889 | 10.7 | 962 | 19.2 | 739 | 60.7 |

(注) 包括利益 2020年3月期第1四半期 507百万円 (△31.9%) 2019年3月期第1四半期 745百万円 (65.5%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 3.81 | 3.81 |
| 2019年3月期第1四半期 | 3.67 | 3.67 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|---------------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 2020年3月期第1四半期 | 30,650 | 19,484 | 61.9 | 94.29 |
| 2019年3月期 | 31,331 | 21,020 | 65.5 | 101.91 |

(参考) 自己資本 2020年3月期第1四半期 18,984百万円 2019年3月期 20,518百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|---------------|--------|--------|--------|-------|-------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年3月期 | - | 0.00 | - | 10.00 | 10.00 |
| 2020年3月期 | - | - | - | - | - |
| 2020年3月期 (予想) | - | - | - | - | - |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2019年3月期期末配当金の内訳 普通配当 7円00銭 記念配当 3円00銭

2020年3月期の配当予想につきましては、業績予想を開示していないため、配当予想額は未定であります。

3. 2020年3月期の連結業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

当社グループの主たる事業である投信投資顧問業は、業績が経済情勢や相場環境によって大きな影響を受ける状況にあるため将来の業績予想は難しいと認識しております。

なお、当社グループの重要な経営指標の一つである運用資産残高につきましては、原則として毎月月初5営業日以内に、前月末速報値を別途開示しておりますのでご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 除外 一社

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|--------------|------------|--------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2020年3月期1Q | 209,577,400株 | 2019年3月期 | 209,571,400株 |
| ② 期末自己株式数 | 2020年3月期1Q | 8,237,210株 | 2019年3月期 | 8,237,210株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2020年3月期1Q | 201,338,277株 | 2019年3月期1Q | 201,329,542株 |

(注) 期末自己株式数には、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を含めております(2020年3月期1Q 3,000,000株、2019年3月期 3,000,000株)。また、期中平均株式数の計算においては、株式付与E S O P信託口の所有する当社株式を、控除する自己株式を含めております(2020年3月期1Q 3,000,000株、2019年3月期1Q 3,000,000株)。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、上記「3. 2020年3月期の連結業績予想」に掲げた理由から、配当予想額についての記載をしておりません。配当額が確定した時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|---|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する説明 | 2 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 3 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 3 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 5 |
| 四半期連結損益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 5 |
| 四半期連結包括利益計算書 | |
| 第1四半期連結累計期間 | 6 |
| (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 | 7 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 7 |
| (株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記) | 7 |
| (会計方針の変更) | 7 |
| (重要な後発事象) | 7 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第1四半期の日本株式市場は、米中貿易交渉の進展期待から上昇して始まりました。その後、米国が中国からの輸入品に対する関税の引き上げを発表したことや、中国の大手通信機器メーカーの製品購入と当該メーカーへの出荷を全面的に禁止する措置表明したことなどから世界的な景気低迷への懸念が強くなり日本株式市場は大きく下落する場面もありました。しかし、世界的な長期金利の低下に加え日本銀行の黒田総裁の利下げを示唆する発言などを受けて低金利による景気の下支えへの期待から回復基調となり日経平均株価は前期末に比べ0.3%上昇し21,275.92円で取引を終えました。

このような市場環境のもと、当社グループの当第1四半期末運用資産残高は、1兆1,809億円(注1)と前期末に比して0.4%微減となりました。

上記の結果、当第1四半期における残高報酬(注2)は前年同期比18.5%増の28億21百万円となりました。また、成功報酬(注3)は、前年同期比120.4%増の3億43百万円となり、営業収益は前年同期比23.7%増の31億86百万円となりました。

営業費用及び一般管理費に関しては、前年同期比21.4%増の20億47百万円となりました。これは、主に営業収益の増加に伴う支払手数料及び人員の増加に伴う人件費等が増加したことにより費用が増加したものです。

この結果、営業利益は前年同期比28.1%増の11億39百万円、経常利益は前年同期比10.6%増の10億64百万円となりました。法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比3.9%増の7億68百万円となりました。

なお、事業の持続的かつ安定的な基盤となる収益力を示す指標である基礎収益(注4)は前年同期比17.8%増の10億13百万円(前年同期は8億60百万円)となりました。

(注1) 当第1四半期末(2019年6月末)運用資産残高は速報値であります。

(注2) 残高報酬には、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所等の管理報酬を含んでおります。

(注3) 成功報酬には、株式運用から発生する報酬の他、日本不動産投資戦略に関連する不動産購入・売却に対して当社グループがファンドから受ける一時的な報酬や、日本再生可能エネルギー投資戦略に関連する発電所スキームの組成の対価等として受ける一時的な報酬(アクイジションフィー)を含んでおります。

(注4) 基礎収益とは、経常的に発生する残高報酬(手数料控除後)の金額から経常的経費を差し引いた金額であり、当社グループの最も重要な指標のひとつであります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|-------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金・預金 | 17,152 | 14,677 |
| 前払費用 | 116 | 125 |
| 未収入金 | 1,046 | 1,746 |
| 未収還付法人税等 | 514 | 941 |
| 未収委託者報酬 | 914 | 1,594 |
| 未収投資顧問料 | 772 | 738 |
| 預け金 | 203 | 202 |
| その他 | 200 | 735 |
| 流動資産計 | 20,921 | 20,761 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 1,108 | 1,606 |
| 無形固定資産 | 1,778 | 1,775 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,363 | 5,430 |
| 差入保証金 | 209 | 180 |
| 長期前払費用 | 352 | 350 |
| 退職給付に係る資産 | 4 | 0 |
| 繰延税金資産 | 592 | 545 |
| 投資その他の資産合計 | 7,522 | 6,507 |
| 固定資産計 | 10,409 | 9,889 |
| 資産合計 | 31,331 | 30,650 |

(単位:百万円)

| | 前連結会計年度 (2019年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 未払手数料 | 270 | 523 |
| 未払金 | 2,517 | 1,847 |
| 預り金 | 36 | 875 |
| 未払法人税等 | 76 | 105 |
| 賞与引当金 | — | 213 |
| その他 | 46 | 173 |
| 流動負債計 | 2,947 | 3,739 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 7,000 | 7,000 |
| 株式給付引当金 | 177 | 195 |
| 長期インセンティブ引当金 | 73 | 76 |
| その他 | 111 | 154 |
| 固定負債計 | 7,362 | 7,426 |
| 特別法上の準備金 | | |
| 金融商品取引責任準備金 | 0 | 0 |
| 特別法上の準備金合計 | 0 | 0 |
| 負債合計 | 10,310 | 11,165 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 8,585 | 8,587 |
| 資本剰余金 | 2,554 | 2,555 |
| 利益剰余金 | 11,189 | 9,914 |
| 自己株式 | △3,204 | △3,204 |
| 株主資本合計 | 19,125 | 17,853 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 239 | 146 |
| 為替換算調整勘定 | 1,143 | 975 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 9 | 8 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,392 | 1,131 |
| 新株予約権 | 2 | — |
| 非支配株主持分 | 499 | 500 |
| 純資産合計 | 21,020 | 19,484 |
| 負債・純資産合計 | 31,331 | 30,650 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 委託者報酬 | 944 | 1,231 |
| 投資顧問料 | 1,506 | 1,551 |
| その他営業収益 | 124 | 404 |
| 営業収益計 | 2,575 | 3,186 |
| 営業費用及び一般管理費 | 1,686 | 2,047 |
| 営業利益 | 889 | 1,139 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 22 | 12 |
| 受取配当金 | 21 | 3 |
| 為替差益 | 36 | — |
| 雑収入 | 4 | 13 |
| 営業外収益計 | 84 | 30 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 10 | 16 |
| 為替差損 | — | 84 |
| 投資事業組合運用損 | — | 0 |
| 雑損失 | 0 | 3 |
| 営業外費用計 | 11 | 105 |
| 経常利益 | 962 | 1,064 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 83 | 16 |
| 特別利益合計 | 83 | 16 |
| 特別損失 | | |
| 投資有価証券評価損 | — | 23 |
| 特別損失合計 | — | 23 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 1,045 | 1,057 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 165 | 216 |
| 法人税等調整額 | 157 | 71 |
| 法人税等合計 | 323 | 288 |
| 四半期純利益 | 722 | 768 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△) | △17 | 0 |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 739 | 768 |

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純利益 | 722 | 768 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 28 | △92 |
| 為替換算調整勘定 | △5 | △167 |
| 退職給付に係る調整額 | △0 | △0 |
| その他の包括利益合計 | 23 | △261 |
| 四半期包括利益 | 745 | 507 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 777 | 506 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | △31 | 0 |

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の変動に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、一部の海外子会社において、IFRS16号「リース」を適用しており、リース取引を連結貸借対照表の資産及び負債に計上しております。

当該変更に伴う連結財務諸表への影響額は軽微であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2019年7月31日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを以下のとおり決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元の実現を図るとともに、資本効率の向上および経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行を可能とするため。

2. 取得に係る事項の内容

- | | |
|----------------|--|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得する株式の総数 | 1,500,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.73%) ※日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株式付与ESOP信託口)が保有する自社の株式3,000,000株は、控除する自己株式に含めておりません。 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 350,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 2019年8月1日から2019年9月30日まで |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |